

(様式1号)

年 月 日

(宛て先) 新潟市長

〒

所在地：

申請者名称：

代表者：

連絡先	担当者	_____
	TEL	_____
	FAX	_____
	E-mail	_____

**新潟市空き店舗等活用事業
応募申請書**

新潟市空き店舗等活用事業について、下記のとおり応募します。

記

1. 申請店舗名 (事業名)

--

2. 事業概要 別添「事業計画書」のとおり

3. 補助金交付申請予定額

補助対象経費	補助対象額 (税抜き)	補助率 (②)	補助金交付申請額 (=①×②)	補助 限度額
改 装 費	円		円	200万円
備品購入費	円			
合計 (①)	円			

4. 添付書類 別添「添付書類一覧表」のとおり

申 請 書 類 一 覧 表

※添付した資料は、「添付」欄に○を付してください

No.	名称	添付
1	事業者概要説明書（様式2号）	
2	事業計画書（様式3号）	
3	事業スケジュール及び工程表（様式4号）	
4	収支予算書（様式5号）	
5	店舗損益計画の内訳（任意様式） ※事業開始年度を含む3年分	
6	貸借対照表・損益計算書（様式6）（事業実績がある場合のみ）	
7	直近3年分の決算書（事業実績がある場合のみ） ※必須書類：貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳 （直近3年の決算において、経常損失、税引前当期損失、当期純損失がある場合は、その理由を説明する書類を併せて添付してください（任意書式）	
8	登記簿謄本の写し（法人のみ）	
9	事業実施場所及び周辺の状況が分かる地図	
10	建物平面図	
11	事業を行う空き店舗の現状カラー写真（店舗前面、店舗のレイアウト、内装等がわかる様に撮影し、撮影位置を建物平面図に図示）	
12	改装工事の2者以上の見積書（改装工事を行う場合のみ）	
13	備品購入費が確認できる資料（見積書が提出できない場合は、類似店舗の実績等を参考に概算費用等を提出すること）	
14	【任意】事業者の概要が分かる資料（事業案内、パンフレット等）	
15	【任意】店舗において供する商品・サービス等が分かる資料	
16	市税の納税証明書（市制度用）	
17	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（様式7号）	
18	出店者の宣誓書兼商店街の出店賛同書（様式8号）（商店街に出店する場合のみ）	
19	物件所有者・不動産事業者等の確認書（様式9号）（アパートまたはマンションの一室に出店する場合のみ）	

※申請書類作成上の留意事項

・作成にあたっては、申請者の事業の特色が十分に伝わるよう、具体的な説明、図・写真等を活用し、記載方法を工夫してください。

・様式の欄が不足する場合は、行の拡張、資料の添付等により対応してください。

・補助事業の発注先・購入先は、原則、市内業者（市内に本社、本店、支店若しくは営業所を有する法人、又は市内に住所のある個人事業主）に限ります。

(様式2号)

事業者概要説明書

1. 事業者の概要

事業者名	
代表者の役職及び氏名	
業種及び主要事業内容	
所在地	
資本金・出資金 (単位：千円)	
従業員数 (単位：人)	

2. 事業者の沿革等（事業実績がある場合に記載）

(1) 店舗数・立地状況

既存 店舗数	新潟県内	店	うち新潟市内	店
	その他	店		
	合計	店		

(2) 設立、主な出店の履歴（場所など）等

年	沿革・概要

事業計画書

1. 基本概要

事業名 (店舗名)	
事業実施場所	
営業日・営業時間	
店舗コンセプト	
店舗面積 (単位: m ²)	
座席数 (飲食店の場合のみ)	
当該店舗の雇用者数	正社員 人 パート・アルバイト 人 うち、出店に伴う新規の雇用者数: 正社員 人 パート・アルバイト 人

2. 事業計画

事業の目的・動機	
市場分析 (市場環境や地域特性 など)	
事業実施場所を 選定した理由	
具体的な事業内容 (出店エリアへの波及 効果、出店エリア活性 化への貢献内容などにも 触れてください)	

事業目標 (来客数と売上は必須。その他の目標値は任意で記入してください)	①来客数				
		【初年度】 事業開始から 9.3.31まで	【2年目】 9.4.1から 10.3.31まで	【3年目】 10.4.1から 11.3.31まで	合計
	数値目標 (人)				
	【数値目標の根拠】				
取扱商品・サービス、 販路、プロモーション の計画	②売上				
		【初年度】 事業開始から 9.3.31まで	【2年目】 9.4.1から 10.3.31まで	【3年目】 10.4.1から 11.3.31まで	合計
	数値目標 (千円)				
	【数値目標の根拠】				
	③その他の指標				

3. 他制度との関連

申請事業実施にあたり、活用を予定している他の助成制度	
----------------------------	--

(様式4号)

事業スケジュール及び工程表

区	年月												備考
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	

【説明】

(様式5号)

収支予算書

(1) 必要資金及び資金調達方法 (店舗に係る初期投資)

(単位: 千円)

支出予定項目		金額	資金調達項目	金額
設備資金			自己資金	
			市補助金 (賃借料分を除く)	
開業資金			その他の補助金	
			(補助金名:)	
			借入金	
			元金 千円 (年利 %)	
合計 (A)			合計 (B)	

※ (A) = (B)

資金調達の状況について (銀行借入、出資、クラウドファンディングなど)	
-------------------------------------	--

(2) 店舗収支計画 (店舗のランニングコスト)

(単位: 千円)

	【初年度】 事業開始から 9. 3. 31まで	【2年目】 9. 4. 1から 10. 3. 31まで	【3年目】 10. 4. 1から 11. 3. 31まで	積算根拠・説明等
売上高 (a)				
仕入原価 (b)				
売上総利益 (c=a-b)				
販売費計 (d)				
賃借料				
人件費				
水道光熱費				
広告宣伝費				
支払利息				
減価償却費				
その他				
営業利益 (e=c-d)				
差引 (e+f)				
来店客数計画 (人)				

※上記収支計画の積算根拠等詳細が分かる店舗損益計画の内訳 (3年間分) を、任意様式で添付してください。(必須)

(様式6号)

1. 貸借対照表 (直近3年分の決算書を基に記載)

(単位:円)

		第 期	第 期	第 期
		年 月 日~年 月 日	年 月 日~年 月 日	年 月 日~年 月 日
資産の部	資産の部合計	0	0	0
	流動資産	0	0	0
	現金・預金			
	受取手形・売掛金			
	棚卸資産			
	その他流動資産			
	固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	その他固定資産			
	繰延資産			
負債の部	負債の部合計	0	0	0
	流動負債	0	0	0
	支払手形・買掛金			
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
純資産の部	純資産の部合計	0	0	0
	資本金			
	準備金			
	剰余金 (うち当期純損益)			
負債の部及び純資産の部合計		0	0	0

2. 損益計算書

(単位:円)

		第 期	第 期	第 期
経常損益	営業損益	売上高(営業収益)		
		仕入原価		
		売上総利益	0	0
		営業費用	0	0
		販管費		
		(うち人件費 ^{※1})		
		(うち減価償却費)		
		(支払利息 ^{※2})		
		営業利益	0	0
		営業外損益		
(支払利息 ^{※2})				
経常利益	0	0		
税引き前当期純損益				
当期純損益				

※1:人件費には、パート、アルバイトの人件費も含む。また、法定福利費、厚生費等も人件費に含めてください。

※2:支払利息は、申請者の決算書に従って営業費用欄又は営業外損益欄のいずれかに算入してください。

【参考】従業員数(人)			
-------------	--	--	--

※従業員数には、パート、アルバイト(8時間換算)も含まれます。

※貸借対照表及び損益計算書より自動計算

経営指標		第 期	第 期	第 期
売上高経常利益率	経常利益	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	売上高			
金融費用対売上高比率	支払利息	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	売上高			
当座比率	現金預金+受取手形+売掛金	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	流動負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	流動負債			
自己資本比率	純資産	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	純資産+負債			

(様式7号)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び次の要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

※ 該当する要綱に☑をつけてください。

- 新潟市つながる商店街支援事業補助金交付要綱
- 新潟市商店街環境整備事業補助金交付要綱
- 新潟市商店街LED灯街路灯等維持管理事業補助金交付要綱
- 新潟市空き店舗等活用事業補助金交付要綱

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

宛先 新潟市長

申請者名

（法人、団体にあつては事務局所在地）

住所

（法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名）

氏名

(様式8号)

出店者の宣誓書兼商店街団体の出店賛同書

【申請者記入欄】

新潟市空き店舗等活用事業費補助金の交付を受けた時には、下記の事業を実施し、貴商店街の事業活動の活性化に貢献します。

記

1. 店舗名
2. 事業実施場所
3. 事業内容

令和 年 月 日

(事業者)

所在地:

名称:

代表者:

【商店街団体記入欄】

上記事業について事業者より説明を受けたところ、本商店街の事業活動の活性化に資すると判断されるため、当該事業者の出店に賛同します。

令和 年 月 日

所在地

団体名

代表者

(様式9号)

物件所有者・不動産事業者等の確認書

【申請者記入欄】

新潟市空き店舗等活用事業費補助金の交付を受けた時には、当該物件において下記の事業を実施し、当該物件を居住の用には供しません。

記

- 店舗名
- 事業実施場所
- 事業内容

令和 年 月 日

(事業者)

所在地:

名称:

代表者:

【物件所有者等記入欄】

事業者より説明を受け、当該物件において上記の事業を実施し、当該物件を居住の用には供しないことを確認しました。

令和 年 月 日

(法人、団体にあつては事務局所在地)

住所

(法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名)

氏名